

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 2019年1月11日

**【四半期会計期間】** 第47期第1四半期(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

**【会社名】** 株式会社白鳩

**【英訳名】** Shirohato Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 池上 正

**【本店の所在の場所】** 京都市伏見区竹田向代町21番地

**【電話番号】** 075-693-4609(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 服部 理基

**【最寄りの連絡場所】** 京都市伏見区竹田向代町21番地

**【電話番号】** 075-693-4609(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 服部 理基

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第47期第1四半期報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 累計期間	第47期 第1四半期 累計期間	第46期
会計期間	自 2017年9月1日 至 2017年11月30日	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2017年9月1日 至 2018年8月31日
売上高 (千円)	1,351,843	1,339,157	5,384,661
経常利益 (千円)	81,200	13,303	182,394
四半期(当期)純利益 (千円)	55,423	8,251	127,599
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	527,692	1,192,858	1,192,533
発行済株式総数 (株)	4,820,800	6,640,500	6,638,000
純資産額 (千円)	1,437,174	2,804,740	2,838,988
総資産額 (千円)	3,645,251	3,981,643	3,814,629
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	11.50	1.24	22.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	11.44	1.24	22.19
1株当たり配当額 (円)	-	-	6.50
自己資本比率 (%)	39.4	70.4	74.4

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続する中、国内景気は緩やかな回復基調が続いておりました。一方、海外経済においては、米中間の通商問題を始め、新興国の政治・経済に関する不確実性など、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。当社の属するEコマース小売業界におきましては、消費者の節約志向と価値観多様化への対応、配送業界からの運賃値上げへの対応、さらには業態を超えた企業間競争激化など、引き続き厳しい環境が続いており、また12月中旬まで続いた暖秋により、防寒アイテム全般の販売などへ大きな影響がありました。

このような状況のもと、当社は、引き続き、顧客ニーズに合致した商品アイテムの拡充や、利益率の高いOEM商品の拡充促進、運賃の転嫁や物流機能の合理化など、全社を挙げて、価値のある商品、質の高いサービスを提供し、お客様から信頼され、支持される店舗づくりに取り組んで参りました。

しかしながら、インターネットでの販売態における企業間競争の激化や、増額運賃の転嫁・消化、将来の強固な経営体制の構築に向けた人材投資による人件費の増加等により、苦戦を強いられる結果となりました。

この結果、第1四半期累計期間における売上高は1,339,157千円（前年同期比0.9%減）、営業利益は13,015千円（前年同期比84.4%減）、経常利益は13,303千円（前年同期比83.6%減）、四半期純利益は8,251千円（前年同期比85.1%減）となりました。

なお、当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第1四半期会計期間末の資産合計は、3,981,643千円となり、前事業年度末と比較して167,014千円の増加となりました。

流動資産は2,045,599千円となり、前事業年度末と比較して162,233千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少（前事業年度末より181,438千円減少）、秋冬シーズン商品の仕入れに伴う商品の増加（前事業年度末より258,492千円増加）及び売掛金の増加（前事業年度末より79,376千円増加）によるものであります。

固定資産は1,936,043千円となり、前事業年度末と比較して4,780千円の増加となりました。その主な要因は、工具、器具及び備品（純額）の増加（前事業年度末より5,226千円増加）、新本社物流センターのコンストラクション・マネジメント費用の計上に伴う建設仮勘定の増加（前事業年度末より4,278千円増加）及び建物（純額）の減少（前事業年度末より4,753千円減少）によるものであります。

##### （負債）

当第1四半期会計期間末の負債合計は1,176,902千円となり、前事業年度と比較して201,261千円の増加となりました。

流動負債は1,043,659千円となり、前事業年度末と比較して200,790千円の増加となりました。その主な要因は、秋冬シーズン商品の仕入れに伴う買掛金の増加（前事業年度末より215,859千円増加）によるものであります。

固定負債は133,243千円となり、前事業年度末と比較して470千円の増加となりました。その主な要因は、役員退職慰労引当金の増加（前事業年度末より468千円増加）によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は2,804,740千円となり、前事業年度末と比較して34,247千円の減少となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加(前事業年度末より8,251千円増加)、新株予約権の権利行使による資本金及び資本準備金の増加(前事業年度末より各325千円増加)及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少(前事業年度末より43,146千円減少)によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,640,500	6,641,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式 で、単元株式数は100株 であります。
計	6,640,500	6,641,300	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、提出日の属する月(2019年1月1日から当四半期報告書提出日まで)に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月1日～ 2018年11月30日 (注 1)	2,500	6,640,500	325	1,192,858	325	1,182,858

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 2018年12月1日から2018年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ104千円増加しております。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,637,000	66,370	(注)1
単元未満株式	普通株式 900	-	(注)2
発行済株式総数	6,638,000	-	-
総株主の議決権	-	66,370	-

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 単元未満株式数には自己株式17株が含まれています。

【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社 白鳩	京都市伏見区竹田向代町21	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第1四半期累計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 決算期変更について

当社は、2018年11月28日開催の第46期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算日を8月31日から2月末日に変更いたしました。決算期変更の移行期間となる第47期は、2018年9月1日から2019年2月28日までの6ヶ月決算となります。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	409,220	227,781
売掛金	336,786	416,162
商品	999,097	1,257,589
貯蔵品	18,146	20,452
前渡金	6,167	242
前払費用	57,830	56,555
未収入金	55,879	57,792
その他	1,437	10,474
貸倒引当金	1,199	1,452
流動資産合計	1,883,366	2,045,599
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	487,926	487,926
減価償却累計額	157,276	162,030
建物(純額)	330,649	325,895
構築物	19,679	19,679
減価償却累計額	13,218	13,479
構築物(純額)	6,460	6,199
機械及び装置	9,136	9,136
減価償却累計額	5,811	5,956
機械及び装置(純額)	3,325	3,179
工具、器具及び備品	63,507	68,114
減価償却累計額	55,616	54,997
工具、器具及び備品(純額)	7,890	13,117
土地	1,291,928	1,291,928
リース資産	27,026	27,026
減価償却累計額	15,577	16,140
リース資産(純額)	11,448	10,885
建設仮勘定	7,993	12,271
有形固定資産合計	1,659,696	1,663,478
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	52,458	48,169
無形固定資産合計	52,458	48,169
<b>投資その他の資産</b>		
保険積立金	128,613	130,767
従業員に対する長期貸付金	1,208	1,096
出資金	813	813
差入保証金	6,966	6,981
敷金	5,830	8,206
破産更生債権等	911	713
長期前払費用	1,658	1,463
繰延税金資産	73,949	75,016
貸倒引当金	843	660
投資その他の資産合計	219,107	224,396
固定資産合計	1,931,262	1,936,043
資産合計	3,814,629	3,981,643

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	38,727	43,066
電子記録債務	122,886	113,976
買掛金	240,503	456,362
短期借入金	151,366	128,959
リース債務	368	-
未払金	131,237	174,847
未払費用	45,974	75,354
未払法人税等	37,204	10,154
未払消費税等	24,093	-
預り金	5,140	10,283
賞与引当金	31,560	15,587
返品調整引当金	502	889
ポイント引当金	7,629	8,442
その他	5,673	5,734
流動負債合計	842,868	1,043,659
固定負債		
役員退職慰労引当金	131,951	132,419
資産除去債務	821	824
固定負債合計	132,772	133,243
負債合計	975,640	1,176,902
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,192,533	1,192,858
資本剰余金		
資本準備金	1,182,533	1,182,858
資本剰余金合計	1,182,533	1,182,858
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	462,506	427,611
利益剰余金合計	464,006	429,111
自己株式	84	86
株主資本合計	2,838,988	2,804,740
純資産合計	2,838,988	2,804,740
負債純資産合計	3,814,629	3,981,643

## (2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年9月1日 至2017年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)
売上高	1,351,843	1,339,157
売上原価	797,811	806,327
売上総利益	554,032	532,830
返品調整引当金繰入額	299	387
差引売上総利益	553,732	532,442
販売費及び一般管理費	470,063	519,427
営業利益	83,669	13,015
営業外収益		
受取利息	8	6
債務勘定整理益	197	117
協賛金収入	142	96
助成金収入	740	938
受取補償金	-	25
雑収入	219	118
営業外収益合計	1,308	1,302
営業外費用		
支払利息	2,765	345
為替差損	192	493
コミットメントフィー	694	-
雑損失	124	175
営業外費用合計	3,776	1,014
経常利益	81,200	13,303
特別損失		
固定資産除却損	-	288
特別損失合計	-	288
税引前四半期純利益	81,200	13,014
法人税、住民税及び事業税	23,894	5,830
法人税等調整額	1,882	1,066
法人税等合計	25,776	4,763
四半期純利益	55,423	8,251

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
減価償却費	11,973千円	12,207千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月28日 定時株主総会	普通株式	43,386	9.00	2017年8月31日	2017年11月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月28日 定時株主総会	普通株式	43,146	6.50	2018年8月31日	2018年11月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	11円50銭	1円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	55,423	8,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	55,423	8,251
普通株式の期中平均株式数(株)	4,820,736	6,637,908
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	11円44銭	1円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	22,322	17,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月11日

株式会社 白 鳩  
取締役会 御 中

### P w C 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 源 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江 口 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白鳩の2018年9月1日から2019年2月28日までの第47期事業年度の第1四半期会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第1四半期累計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白鳩の2018年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。